

第61回男女共同参画会議

「第5次男女共同参画基本計画策定にあたっての基本的な考え方」への意見

山形県知事 吉村 美栄子

(1) 地域における男女共同参画の推進

○若年女性の地元定着・回帰の促進

- ・首都圏への若年女性の流出に歯止めがかからない現状は、全国的な地方の課題となっており、地域社会や産業経済の根幹を揺るがすものであり、持続可能な社会を維持できなくなる大きな懸念材料である。
- ・若年女性の回帰・定着の促進は、少子化・人口減少への対応に資するものであり、地方創生の鍵である。コロナ下で、地方回帰の意識が高まっているこの機を逃さずに進めることが重要である。
- ・この度の新型コロナでは、首都圏への一極集中リスクが改めて顕在化した一方で、地方にいてもテレワークやオンライン会議などで、大都市と遜色なく仕事ができることから、地方で質の高い暮らしを実現したいという若者・女性の希望を後押しする取り組みが必要である。
- ・若年女性の地方への定着・回帰に向けた課題や、どのような条件があれば移住したいか、また、女性にとって魅力ある地域づくりに向け、地方で暮らすことの満足度やメリット・デメリットなどを、今後の施策を検討するための意識調査として、首都圏・地方圏双方の若年女性に聞き取る必要がある。

(2) 男女共同参画の視点に立った貧困等生活上の困難に対する支援と多様性を尊重する環境の整備

○性的指向・性自認に関する理解の促進

- ・LGBT等、多様な性的指向・性自認に関しては、個人の尊厳に関わる問題として、周囲もそのことを理解して尊重することが大切であり、近年、様々な自治体で差別の解消や理解促進に向けた取り組みがみられている。
- ・多様な性的指向・性自認への理解促進が重要となっているが、各自治体等が取り組みを進めるにあたっては、「正しい理解」を広めるための全国統一的な指針が必要と考える。

(3) 教育・メディア等を通じた男女双方の意識改革、理解の促進

○多様なメディアにおける男女共同参画の視点に配慮した表現の推進

- ・地方に今なお根強く存在する固定的な役割分担意識や性差に関する偏見、無意識の思い込みを解消していくためには、人々の意識や社会に対して大きな影響力を持つ自治体やメディアが果たす役割は非常に大きく、まずは自治体職員やメディアに携わる人たちが、男女共同参画の視点をしっかりと持つことが重要となっている。
- ・自治体による公的広報や、メディア等による広告やコンテンツ等の発信の際、無自覚に固定的な役割分担意識を助長させることがないよう、あらためて自治体・メディア等における男女共同参画の視点に配慮した表現を推進するための手引きが必要である。